

有価証券報告書の訂正報告書

第14期 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社

(E05197)

本書は、金融商品取引法第24条の2第1項に基づく有価証券報告書の訂正報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成24年12月21日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年12月21日

【事業年度】 第14期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社

【英訳名】 Panasonic Information Systems Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 川 一 博

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6906-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 吉 川 達 夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6377-0035

【事務連絡者氏名】 取締役 吉 川 達 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月18日に提出いたしました第14期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

(貸借対照表関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

※1 関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	2,391百万円	2,360百万円
工事未収入金	562百万円	1,344百万円
買掛金	29百万円	44百万円
未払金	146百万円	286百万円

(訂正後)

※1 関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	2,391百万円	2,360百万円
工事未収入金	562百万円	1,344百万円
預け金	二	13,698百万円
買掛金	29百万円	44百万円
未払金	146百万円	286百万円

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年12月21日

【会社名】 パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社

【英訳名】 Panasonic Information Systems Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 川 一 博

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 吉 川 達 夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長前川一博及び当社取締役吉川達夫は、当社の第14期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。